令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	会計名称					般会計		担当課	学校教育課				
争伤争未有	子仪丹用に行り感染症刈束・子首体障守又仮争え	予算科目	10 素	欠 6	項 1	目	事業番号	4991	所属長名		窪田春	 「		
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)									田中富美				
法令根拠等	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業費補助金	:、新型コロナウ/	ィルス感染	4.症対応	さ地方創生 かんりょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	臨時	交付金			【開始】	令和/平成	2 年	度	
総合計画での	生涯学習都市の創造								実施期間	【終了】	令和	4 年	度(予定)	
位置付け	学校教育環境の整備・充実									【形字】】	[コ 設	定なし	
<mark>総合計画における</mark> 本事業の役割 安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する														
事業の対象	市内小・中学校			:	事業の目的	的	や学びの保障		、防止のための臨時かたり、必要な物品で うたり、必要な物品で うとする。					
事業の内容 (整備内容)	各学校の規模により、1校100万円から200万円の予算配分の購入を行い、感染症対策を徹底しながら、学校再開の支援	のうえ、消耗品、 を行うことができ	備品等の きた。		年度の課題 する具体的 改善策			続き、国庫補助金、新型コロナウイルス感染症臨時交付金を活用するこ 染症対策だけでなく、長引くコロナ禍での学習保障に有効な事業を実施 きた。						

事業活動の内容・成果 (DO)

	耒沽	虭の	内谷	・成果	(00)																						
			事	業	費	及	び	財	源	内	沢 (・・	千 円)			事	業	活	動の	実	績	(活 動	指	標)		
	項	Į		目		前年度決	算	当初予算額	補	非正予算額	継続費その他	翌年度繰起	決算額	į	項		目		単位	前	年度実績	4	年度予定	9月末0	D実績	4	年度実績
Ī	直	接	事	業	費	8,	481	(0	12, 087	0		0 10,	223													
		国	庫3	出	金	8,	481	(0	6,042	0		0 10,	223	需用費				千円		4030)	2795		1611		2790
財	<u> </u>	県	支	出	金		0	(0	0	0		0	0													
源内		地	J	ī	債		0	(0	0	0		0	0													
訴		そ	0)	他		0	(0	0	0		0	0 3	役務費				千円		97	,	0		0		0
		_	般	財	源		0	(0	6, 045	0		0	0													
耳	職員0	の人:	I (1	しんく)	数	0	. 10	0. 10	0				0	0.10													
				人件費		7,	841	7, 79	4				7,	794	備品購入費				千円		4451		9292		4711		7433
•	Ж [[直接	事業費	十人	件費	9,	265	779	9				11,	002													
		主な	実施	主体		直接実施			実理	施形態(補 料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)	補助金 5, 臨時交付金	5,112千円	コナ													
						白ニスに年	:四の	直接事業費の	ກ+#∓	F\$			5 年度		6 年度			9 年	度	8	年度		9 年月	变	5年間	引の台	合計
						ыс у о 4		・直接事業員の 千円)	ンプサビイ	19			-			-			-		-	-		-			0
												単位			区分年度		前	年	度	4	年度		- 年月	芰	目標	4	年度
			ŧ	旨 標		決算額/予	算額					%	_		目標		į	100		10	00						
	成 果 指 標		旨標設	定の考	きえ方	方 コロナ禍での感染症対策、学習保障に対しての補助金であ 算額(学校の要望)に対する執行率を指標として整備状況			あるため、予 兄を示す。			実績			78		8	5									
				〔表せ〕 効果	ない																						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の

改善策	に対する対		今年度も、国の補正	予算に伴う事業の継続により、コロナの臨時交付金と国庫行	補助金を	:活用しての事業と	なるが、	補正予算	の計上時期、学校要望等精査を行っている。
 事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 7 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	長期間にわたるコロナ禍のため、3年目の事業となる が、毎年、若干異なる趣旨としての事業となるため、学 校、事務室への協力、理解を求め、財政部局とも連携を
	2	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	成果・	図っている。
	定		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	3∼ 7 : C 3∼ 4 : D		工夫	
務			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		んした	
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されるようと、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	点事	学校要望があるにもかかわらず、ウクライナ情勢の影響 により、入荷の見込みが立たない物品等について、その
	当責		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	3~ 4 : D		業の苦	おき、人間の兄込みが立たない物品等について、その 都度、関係機関と連携をとりながら、適正な執行になる よう努めた。
事	任		手段の最適性	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動推繹の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 技入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が		労 し	
	者	効率性	コスト効率	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・殺負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	た 点 ・	
業)		市民 (受益者) 負担 の適正	4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 5 旅策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4	3∼ 4 : D		課題	
			目的の妥当性	4	4	合計点が 14~15: S		事	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する
	次	妥当性	社会情勢等への対応	4	4	10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	業の	□ 事業廃止と判断する (判断の理由)
Ø	判		市の関与の妥当性	4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	3∼ 4 : D		方	本事業は、学校が段階的に再開するのに際して、感染症 対策等徹底しながら児童生徒の学習保障をするための新 たな試みを実施するに当たって、校長の判断で迅速かつ
	定		事業の効果	4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15: S		向 性	柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開 を支援する経費を補助する事業であるため、国の予算が ある限り事業継続と判断する。
	所	有効性	成果向上の可能性	4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 7 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 6 施策推進への貢献は多大である。	4	10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	所	校長の判断で迅速かつ柔軟な対応がとれるよう事業展開 を図ることが本旨であるため、予算を学校に配分して運
評	属		施策への貢献度	4	4	3∼ 4 : D		属長	用することが留意点に示されていたが、追加財源として 新型コロナウイルス感染対策臨時交付金に頼ることとし たため、補助対象となる経費の取り扱い区分を慎重に行
	長		手段の最適性	4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15:S		の 課	う必要が生じた。 学校における感染症対策等支援や子ども達の学習保障支援など、幅広く事業展開のできるメニューが揃うもの
価	V	効率性	コスト効率	4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 7 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、射源・稅負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	題認	の、真に必要で有用な物品だけに精査することが重要で ある。
,—			市民(受益者)負担 の適正	4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	3∼ 4 : D		識	

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
15			
施			
策	Ξ	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進 に努め、今年度の事務事業評価シートに
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	反映させること。
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
た			
判	定		
	Æ.	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
行 政	外	答申の内容	
評価	部		
委員	н		
会	評		
の 答			
中へ後の古	価 向性 (ACTION)		
予後の万	HITE (AUTION)	事業の方向性コメント欄	
	0.44	□ さらに重点化する。	
	の経 最営	■ 現状のまま継続する。	
	終者 判会	見直しの上、継続する。	
	断議	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	